

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年10月)

発表日2006年12月8日(金)

～製造業からの受注が2ヶ月連続で減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL: 03-5221-4525

(単位:%)

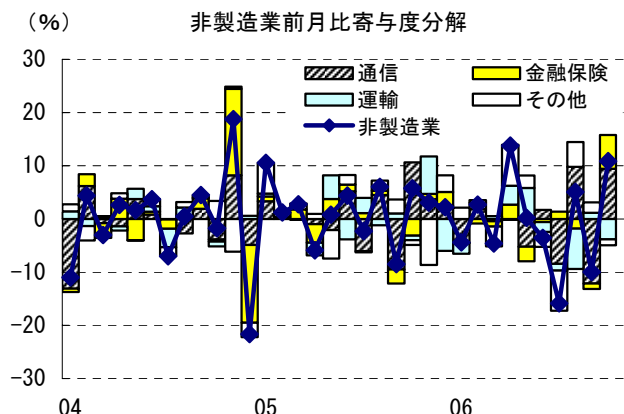
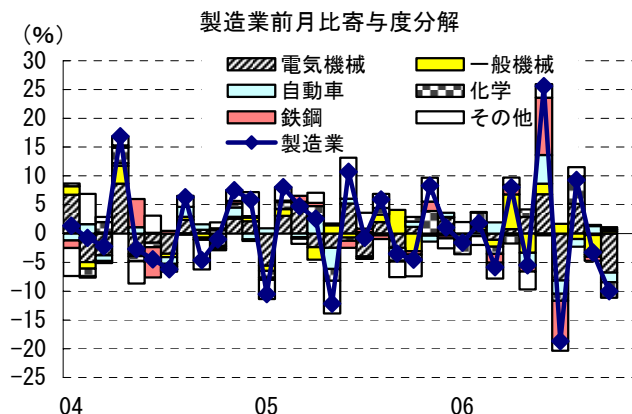
		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	4-6月	▲ 6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲ 4.1	6.5	▲ 16.1	▲ 11.7	7.4	▲ 4.5		
	7-9月	▲ 4.7	3.8	▲ 7.6	9.3	▲ 2.4	0.0	▲ 5.2	▲ 2.7	7.2	▲ 1.0	1.3	11.1		
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 10.8	▲ 7.4	▲ 2.8	16.5	22.1		
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲ 5.9	▲ 18.2	▲ 4.9	▲ 15.8	▲ 16.8	2.8		
	4-6月	▲ 0.2	2.0	3.0	2.8	▲ 1.8	1.7	18.3	▲ 0.1	1.2	▲ 5.9	10.8	9.0		
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲ 9.8	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 17.2	7.9	22.7		
	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 0.3		
06	1-3月	▲ 0.4	3.8	0.9	6.5	▲ 1.8	1.7	▲ 8.5	5.1	▲ 0.9	▲ 2.4	19.1	45.9		
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 3.6	24.2		
	7-9月	▲ 11.1	▲ 1.1	▲ 2.9	7.3	▲ 17.9	▲ 7.7	▲ 16.5	2.5	▲ 4.2	0.1	▲ 6.2	1.9		
	10-12月(見)	(5.7)	(2.2)	(2.4)	(9.3)	(9.0)	(▲ 2.8)	(2.9)	(▲ 3.2)	(10.6)	(2.9)	(5.2)	(13.9)		
05	10月	2.9	8.5	▲ 4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲ 0.5	▲ 19.2	▲ 1.4		
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲ 7.7	▲ 15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9		
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲ 8.6	▲ 9.7	0.5	▲ 3.7		
06	1月	▲ 2.8	9.8	▲ 1.6	17.4	▲ 4.4	4.1	▲ 6.0	10.6	▲ 3.1	6.3	▲ 8.4	2.9		
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8		
	3月	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 5.9	▲ 1.3	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 12.6	▲ 8.5	16.9	74.2		
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲ 3.2	6.3	▲ 3.3	▲ 21.8	9.1		
	5月	▲ 2.1	15.8	▲ 5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲ 9.9	▲ 3.3	▲ 4.0	23.0		
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲ 3.6	9.4	▲ 6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0		
	7月	▲ 16.7	▲ 1.2	▲ 18.7	4.7	▲ 15.8	▲ 6.2	▲ 12.3	3.8	▲ 1.9	8.7	▲ 21.4	▲ 4.1		
	8月	6.7	▲ 0.5	9.3	8.4	5.1	▲ 7.2	2.3	0.6	▲ 4.4	▲ 5.5	29.1	54.2		
	9月	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 3.2	8.3	▲ 10.0	▲ 8.9	▲ 14.5	3.1	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 30.9	▲ 18.1		
	10月	2.8	▲ 1.2	▲ 10.0	2.2	10.9	▲ 4.2	19.1	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 16.7	36.8	37.6		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 10月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+2.8%

10月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+2.8%と、市場コンセンサス(前月比+6.0%、レンジ同+3.0%~+10.0%)を下振れた。

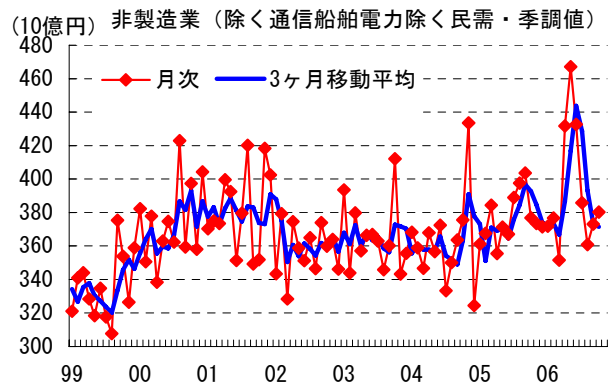
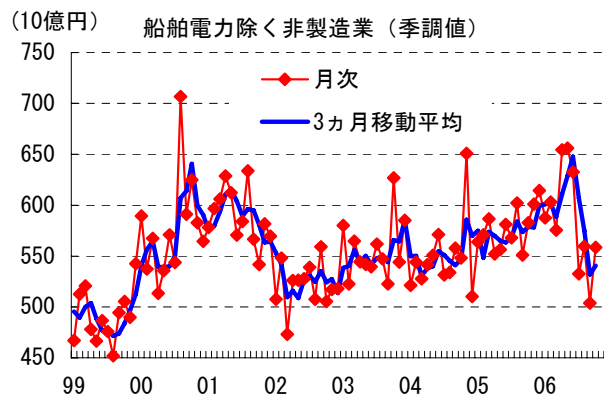
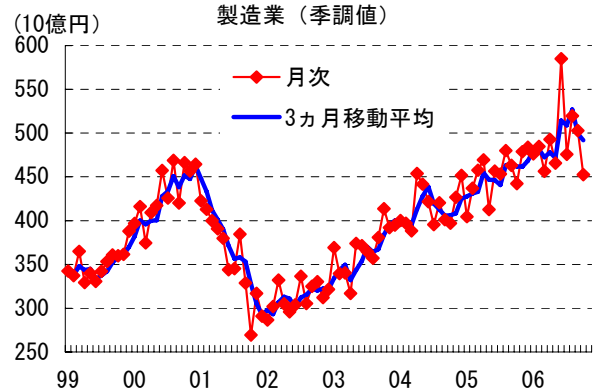
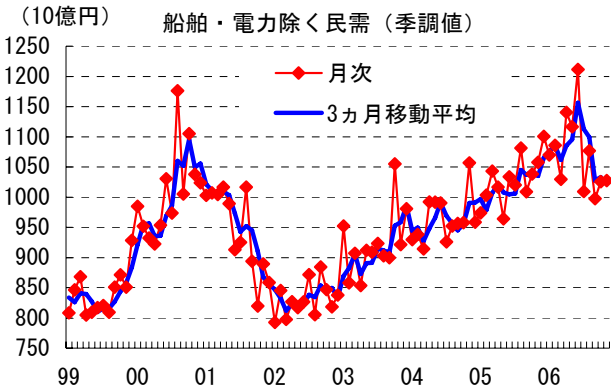
業種別に見ると、製造業が前月比▲10.0%と減少した一方、非製造業(船舶・電力除く)は同+10.9%と大幅に増加した。製造業は、電気機械(前月比▲22.1%)や自動車工業(同▲15.4%)等がマイナスに寄与し、2ヶ月連続で減少した。10月はやや大きめのマイナス幅となったが、低下の主因となった電気機械では設備投資意欲が旺盛であり、自動車工業については能力増強投資の計画はあるものの品質向上の観点から一時的に受注が鈍っているという事情もある。機械受注を牽引してきた製造業は大型投資が一巡するなど今後伸びが鈍化してくる可能性もあるが、高い稼働率や企業収益が高水準なことを勘案すると失速することはないと思われる。一方、非製造業は大幅増加となったが、主因は携帯電話を含む通信業からの受注である。先



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

月はこの通信業が非製造業の受注を大きく押し下げていたが、今月はその反動増が出た形となった。通信業では番号ポータビリティ制の影響もあって増減が大きくなっており、10月の増加は9月の減少などと均して考える必要があることには留意が必要である。

機械受注はもともと振れの大きい統計であることに加え、最近の実績は特に振幅が大きい。設備投資の基調判断を行うにあたっては、15日発表の日銀短観の設備投資計画等も考慮して判断することが重要と考える。



○ 10-12月期の前期比プラスは達成可能も、内閣府見通しの達成はやや微妙

10月機械受注(船舶・電力除く民需)を7-9月期対比で見ると前期比▲0.2%となった。内閣府見通しの前期比+5.7%を達成するためには、11月、12月が前月比+5.8%以上で増加しなければならず、前期比横ばいとなるためには、それぞれ前月比+0.2%以上となる必要がある。前期比プラスは達成可能とみるが、内閣府の見通し達成はやや微妙な状況となった。

○ 先行きの設備投資を考える上では、来週の日銀短観(12月調査)も重要

7-9月期のGDP設備投資(二次速報値)は前期比+1.5%と一次速報段階(同+2.9%)から下方修正されたが、増加傾向を辿っており引き続き堅調と言える。先行きの設備投資を展望してみると、設備投資の先行指標である機械受注は、10月は良好な内容とは言えないものの、10-12月期の内閣府見通しではある程度反発することが見込まれている。また、設備稼働率が高水準となっていることに加えて、キャッシュフローは潤沢であり、デフレ脱却期待および成長期待の高まりなどが企業の設備投資意欲を前向きにさせていると考えられる。加えて、米国がソフトランディングできる可能性が高いことを踏まえれば、設備投資が大きく手控えられることも見込みにくい。日銀短観等で企業の設備投資意欲を再度確認する必要があるものの、設備投資を取り巻く環境は良好なことから、増勢ペースが鈍化することはあっても設備投資が腰折れる公算は小さいと考える。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。